

徳島県告示第三百三三号

徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成八年徳島県規則第二十二号）第一条に規定する特定調達契約について一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の六第一項の規定により次のとおり公告する。

令和七年五月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

一 入札に付する事項

- 1 調達をする特定役務の名称及び数量
徳島県旅費システム再構築及び運用保守委託業務 一式
- 2 調達をする特定役務の特質等
徳島県旅費システム再構築及び運用保守委託業務仕様書（以下「仕様書」という。）による。
- 3 業務委託期間
（一） 構築業務
契約締結の日から令和八年三月三十一日まで
（二） 運用保守業務
令和八年四月一日から令和十二年三月三十一日まで
- 4 納入場所

入札概要書による。

二 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格は、1から8までに掲げる事項の全てに該当する者であることとする。

- 1 地方自治法施行令第六十七条の四の規定に該当しない者であること。
- 2 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和五十六年徳島県告示第二十六号）第四条第一項の規定による審査により入札に参加する資格（以下「入札参加資格」という。）を有すると認められた者であること。
- 3 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていない者であること。
- 4 この入札に係る入札概要書及び仕様書（以下「入札概要書等」という。）の交付を受けた者であること。
- 5 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当すると認められる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められる者でないこと。
- 6 会社更生法（平成十四年法律第五十四号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成十六年法律第七十五号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 7 過去一年以内に国又は地方公共団体と締結した業務委託契約において、契約解除条

項に基づく契約解除をされたことのない者であること。

8 次のいずれかの条件を満たす者を雇用しており、従事技術者として配置できること。

(一) 過去五年以内に元請けとして実施した国又は地方公共団体のウェブシステムの開発業務に従事した者

(二) 情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）又は情報処理の促進に関する法律施行規則（平成二十八年経済産業省令第百二号）に規定する次のいずれかの試験又はこれらに準ずる試験に合格した者

情報処理安全確保支援士試験

ITストラテジスト試験

システムアーキテクト試験

プロジェクトマネージャ試験

ネットワークスペシャリスト試験

データベーススペシャリスト試験

ITサービスマネージャ試験

三 入札参加資格の審査の申請手続に関する事項

1 入札参加資格を有していない者で、この入札への参加を希望するものは、知事が定める一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（以下「審査申請書」という。）に必要書類を添付して、2の（一）に掲げる受領期限までに2の（二）に掲げる提出場所へ提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。

なお、受領期限までに申請を行った場合でも、審査申請書等に不備があるときは、この入札公告に係る入札参加資格が与えられないことがある。

2 審査申請書等の受領期限及び提出場所

(一) 受領期限

令和七年七月九日（水曜日）正午

(二) 提出場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部管財課調度担当（電話 八八―六二―二〇六七）

四 契約条項を示す場所等

1 契約条項を示す場所並びに入札概要書等及び契約条項についての問合せ先

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室行政DX担当

電話 ○八八―六二―二二四二

ファクシミリ ○八八―六二―二八三六

電子メール gyouseidx@pref.tokushima.lg.jp

2 入札概要書等の交付期間

令和七年五月三十日（金曜日）から同年七月九日（水曜日）正午まで

3 入札概要書等の交付方法

徳島県ホームページにおいて無償で交付する。

五 入札に参加する者に求められる事項等

1 入札に参加しようとする者は、入札参加資格を有することを誓約する書類（以下「一般競争入札参加資格確認申請書」という。）を、県の指定する様式により、2の（一）に掲げる受領期限までに2の（二）に掲げる提出場所へ提出しなければならない。また、提出した一般競争入札参加資格確認申請書に関し県から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

一般競争入札参加資格確認申請書の審査の結果、入札参加資格を有すると判断した者に限り入札に参加できるものとする。

2 一般競争入札参加資格確認申請書の受領期限、提出場所及び提出方法

（一） 受領期限

令和七年七月九日（水曜日）正午

（二） 提出場所

郵便番号 七七 一八五七

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室行政DX担当

（三） 提出方法

直接持参又は郵送（郵送による場合は、書留郵便とし、受領期限までに必着のこと。）

六 入札手続等

1 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

（一） 日時

令和七年七月十一日（金曜日）午後二時

（二） 場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県庁万代庁舎九階 九〇七会議室

（三） 入札書の提出方法

直接持参又は郵送（郵送による場合は、書留郵便とし、2の（一）に掲げる受領期限までに必着のこと。）

2 郵送による場合の入札書の受領期限及び宛先

（一） 受領期限

令和七年七月十日（木曜日）

（二） 宛先

郵便番号 七七 一八五七

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室行政DX担当

3 入札方法

入札金額は、仕様書に記載した各種費用を積算の上、構築業務委託料及び運用保守業務委託料を記載すること。代金の見積りに当たっては、仕様書に記載した条件を満たすために要する経費一切を含めた金額を見積もるものとする。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を

切り捨てた金額）をもつて落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百十分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札保証金及び契約保証金 免除

5 入札の無効

(一) 二に規定する入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

(二) 指定した日時までに指定した場所に到達しない入札又は郵便入札の場合であつて封筒の表面に「徳島県旅費システム再構築及び運用保守委託業務入札書在中」の朱書がなく、入札書であることが確認できなかった入札

(三) 記名のない入札

(四) 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、又は一定の金額をもつて価格を表示しない入札

(五) 同一事項に対してした二通以上の入札

(六) 他人の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をした者の入札

(七) 代理人が入札する場合に委任状を提出しないでした入札

(八) その他入札に関する条件に違反した入札

6 落札者の決定方法

有効な入札書を提出した者であつて、入札金額が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、その総額について最低の価格を提示したものを落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

なお、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わつて本件入札執行事務に係るのない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。

7 契約書作成の要否

8 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室

徳島市万代町一丁目一番地

9 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

10 その他

(一) 詳細は、入札概要書による。

(二) 本件特定調達契約は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十四条の三の規定に基づく長期継続契約である。契約締結日の属する年度の翌年度以降においてこの契約に係る県の予算が成立しなかった場合又は減額となつた場合は、県はこの契約の全部又は一部を解除することがある。この場合において、県は、当該解除が行われたことによる損害賠償の責めを負わないものとする。

七 Summary

1 Nature and Quantity of the Services to be Required

Renewal and maintenance of the travel expense system 1 set

2 Time Limit of Tender

2:00 p.m. on July 11, 2025

3 For further information, please send all enquiries to the following address.

Administrative DX Promotion Office, Information Policy Division,
Planning and General Affairs Department,
Tokushima Prefectural Government Office.

1-1 Bandai-cho, Tokushima City, Tokushima Prefecture 770-8570

Phone: 088-621-2142